

令和8年2月 マーケット・トレンド・レポート

■中東情勢の緊迫化とエネルギー価格

2月28日、米国とイスラエルがイランに対して大規模攻撃を開始し、中東情勢は急速に緊迫化しています。特に原油輸送の要衝であるホルムズ海峡の封鎖懸念が高まり、国際原油価格は急騰しました。日本は原油の約9割を中東から輸入しており、そのうち約8割がホルムズ海峡を通過するため、事態が長期化すればエネルギーコストの上昇や物流費の増加を通じて国内物価に影響する可能性があります。

⇒エネルギー価格の上昇は、製造・物小売など多くの業種でコスト増につながります。企業としてはエネルギー効率の改善やコスト構造の見直しなど、中長期的な対策を検討しておく必要があります。

■米国の関税政策と政治動向

トランプ政権が実施した相互関税政策について、米国最高裁判所は憲法違反と判断し、徴収済み関税の返還を命じました。その後、政権は新たに「代替関税」を発表しましたが、政策の不透明さが市場の不安材料となっています。支持率にも影響が出ており、中間選挙の結果が今後の通商政策に影響を与える可能性があります。

⇒米国の通商政策は世界経済に影響を与えるため、輸出入に関係する企業は為替や関税動向を注視する必要があります。サプライチェーンの多角化やリスク分散も重要な経営テーマとなります。

■株式市場の大きな変動

日経平均株価は2月27日に58,850円の史上最高値を記録しましたが、その後中東情勢の緊迫化などを受けて急落。3月9日の下げ幅は過去3番目となる大幅な下落となりました。安全資産とされる金価格も大きく変動しており、市場の不透明感が高まっています。

⇒株式市場の変動は企業の資金調達や投資環境にも影響します。短期的な市場変動に過度に反応するのではなく、中長期的な経営戦略を維持する姿勢が重要です。

■食品スーパー業界の再編

イオンはスーパーマーケット事業の再編を進めており、首都圏ではグループ会社を統合した「イオンフードスタイル」が誕生しました。USMHは約760店舗規模となり、売上1兆円規模のグループとなります。また、関東では2030年までに「ダイエー」のブランドが消滅する予定です。

⇒人口減少や人手不足、物流費の上昇などにより、流通業界では規模拡大と効率化が進んでいます。今後は企業間の提携や統合など、業界再編がさらに進む可能性があります。

■企業ガバナンスと組織文化

ニデックの不適切会計問題について、第三者委員会は経営トップの強いプレッシャーや過度な成果主義が背景にあった可能性を指摘しました。近年は企業統治やコンプライアンスの重要性が高まっており、企業文化のあり方も問われています。

⇒ 企業の成長には強いリーダーシップが必要ですが、同時に健全な組織文化やガバナンスの整備が不可欠です。持続的成長のためには、透明性の高い経営体制が求められます。

■少子化の加速

2025年の出生数は約70万5809人となり、10年連続で減少しました。政府の将来推計よりも17年早いペースで少子化が進んでいるとされ、日本社会にとって大きな課題となっています。婚姻数はやや増加していますが、出生数の回復にはつながっていません。

⇒ 人口減少は市場規模や労働力不足に直結します。企業は人材確保や生産性向上、DX活用などを通じて、人口減少社会への対応を進める必要があります。

■異常気象と農業への影響

2026年の冬は、日本海側で大雪、太平洋側では記録的な少雨と、地域差の大きい気象となりました。関東ではダムの貯水量が減少し、取水制限が行われている地域もあります。今後、農作物の生育や青果物価格への影響が懸念されています。

⇒ 気候変動は農業だけでなく、食品業界や物流にも影響を与えます。企業としては調達先の多様化や在庫戦略など、気候リスクへの対応が重要になります。

■スポーツとメディア視聴の変化

ミラノ・コルティナ冬季五輪が閉幕し、現在はパラリンピックが開催されています。また、WBCでは日本代表が一次リーグを突破し、連日ニュースで話題となっています。一方で試合視聴はテレビではなく配信サービスが中心となりつつあり、メディア環境の変化も見られます。

⇒ 消費者のメディア接触がテレビからデジタル配信へ移行しています。企業のマーケティングや広告戦略も、オンライン・配信型メディアを意識した展開が重要になります。

■防災意識の重要性

2026年は東日本大震災から15年の節目の年です。3月11日は「防災意識を育てる日」とされ、防災への備えを改めて見直す機会となっています。

⇒ 企業にとって防災対策や事業継続計画（BCP）の整備は重要な経営課題です。災害発生時にも事業を継続できる体制づくりが求められます。

■総括

2026年2月は、**地政学リスク・政治政策・人口問題・気候変動**など、経営環境に影響を与える複数の要因が同時に動いた月となりました。特に中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格の変動や、世界経済の不確実性の高まりは、日本企業にとっても無関係ではありません。

また国内では、**少子化の加速や流通業界の再編、企業ガバナンスの問題**など、日本経済の構造変化を象徴するニュースも目立ちました。人口減少社会の進行は、市場規模や労働力確保に直接影響するため、企業には生産性向上やDX、組織改革などの対応が一層求められます。

さらに、気候変動や災害リスクの増加など、従来の経営計画では想定しにくい不確実性も高まっています。こうした環境下では、**短期的な変動に過度に左右されるのではなく、中長期的な視点でリスク分散と持続的成長を意識した経営判断**が重要になります。

2026年は世界情勢・経済環境ともに変化の大きい一年になる可能性があります。企業としては外部環境の変化を的確に捉え、柔軟かつ迅速に対応できる体制づくりが求められます。